

平成28年度(2016年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課、家庭児童相談課、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室				
予算大事業名	一般事務事業、子育て支援事業、一時預かり事業、子ども・子育て支援審議会事業、システム管理事業、病児・病後児保育事業、還付事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 施設管理事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 のびのび子育てプラザ事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 一時預かり事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 ファミリーサポートセンター事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 利用者支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)幼稚園費 幼稚園教育支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども笑顔輝き基金積立金 子ども笑顔輝き基金積立事業						
事業の目的と概要	地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 主な事業内容は次のとおりです。 ・子ども・子育て支援事業計画の進行を管理し、子ども・子育て支援審議会を運営します。 ・のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園において子育て支援事業を実施します。 ・私立認定こども園及び私立保育所での子育て支援事業や子育て広場に対し助成を行います。 ・病児・病後児保育事業を委託もしくは補助により実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	58,245	60,841	62,069	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
一時預かり延べ利用者数	人	21,547	25,947	34,044	公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所、のびのび子育てプラザで実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	2,104	2,408	3,320	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	のびのび子育てプラザの利用者数は毎年増加しており、当施設及び事業に対する市民ニーズは高いと考えており、施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業であると評価しています。 一時預かり事業については、保護者の短時間の就労や病気・リフレッシュなど、多様なニーズに応え、育児負担の軽減を図っており、児童虐待の予防にもつながることから、在宅で子育て中の市民に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業であると考えています。 また、病児・病後児保育事業についても利用者は毎年増加しており、急な病気などで登園できない児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業であると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	43,566	74,276	75,127	851
府支出金(経常費用充当)	83,108	81,877	86,723	4,846
財産収入	-	-	-	-
寄附金	200	280	30	△250
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	132	-	△132
その他	15,585	20,203	12,233	△7,970
経常収入 小計(a)	142,459	176,768	174,113	△2,654
給与関係費	322,281	354,822	272,432	△82,390
物件費	111,506	130,315	113,346	△16,969
維持補修費	35	695	174	△521
社会保障扶助費	5	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	73,037	81,172	104,828	23,656
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,616	6,565	5,995	△570
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,432	19,094	16,178	△2,916
退職手当引当金繰入額	12,679	28,929	△22,259	△51,188
支払利息	822	713	650	△63
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	544,412	622,306	491,344	△130,962
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△401,953	△445,538	△317,231	128,308
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△401,953	△445,538	△317,231	128,308
一般財源充当額	419,312	440,084	360,960	△79,124
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	17,359	△5,454	43,729	49,183

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 75,111千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金 69,029千円 大阪府地域福祉・子育て支援交付金 17,694千円
経常収入 その他	一時預かり事業利用料 11,848千円 電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益 189千円
給与関係費	1歳6か月児健康診査事後指導事業(ハンビ親子教室)の移管により 82,390千円の減
物件費	マイナンバー制度導入システム改修委託料(27年度) 13,284千円の減
負担金・補助金・交付金等	平成27年度子ども・子育て支援交付金等返還金 16,235千円 子育て広場事業補助金 36,761千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	142,459	176,768	173,924	△2,843
行政サービス活動支出	545,331	610,474	527,859	△82,616
行政サービス活動収支差額	△402,872	△433,706	△353,934	79,772
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	9,236	290	90	△200
投資活動収支差額	△9,236	△290	△90	200
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,204	6,088	6,936	848
財務活動収支差額	△7,204	△6,088	△6,936	△848
収支差額 合計	△419,312	△440,084	△360,960	79,124
一般財源充当額	419,312	440,084	360,960	△79,124
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出)子ども笑顔輝き基金積立金 (財務活動支出)地方債償還金
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人当 たりのコスト	平成26年度	20,380 人	26,713 円	就学前児童1人当たり22,973円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)1歳6か月児健康診査事後指導事業(ハンビ親子教室)の子ども発達支援センター事業への移管による給与関係費とマイナンバー制度導入のためのシステム改修等経費の支出の減により1人当たりのコストが減少しました。
	平成27年度	20,735 人	30,012 円	
	平成28年度	21,388 人	22,973 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末	平成28年度末	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末	平成28年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	26,030	23,178	△2,852
未収金	-	-	-	地方債	6,936	7,000	64
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	19,094	16,178	△2,916
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	268,489	262,494	△5,995	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	287,718	241,126	△46,593
建物・工作物	268,489	262,494	△5,995	地方債	63,700	56,701	△7,000
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	224,018	184,425	△39,593
無形固定資産	-	189	189	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	313,748	264,303	△49,445
建物・工作物	-	-	-	純資産	541,496	555,225	13,729
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	586,755	556,845	△29,910
投資その他の資産	586,755	556,845	△29,910	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	586,755	556,845	△29,910
基金	586,755	556,845	△29,910	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	855,245	819,529	△35,716
資産の部合計	855,245	819,529	△35,716	負債及び純資産の部合計	855,245	819,529	△35,716

Ⅲ 財務構造分析

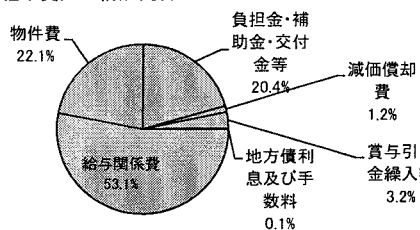
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	26.39 人	6 人	6,947 日	14 人	266,351
給与関係費等	184,337 千円	15,840 千円	65,905 千円	269 千円	
内、時間外勤務手当	1,880 千円				

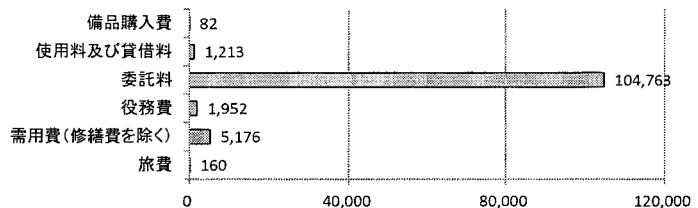
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	のびのび子育てプラザ、佐竹台地域交流室の建物の減価償却による減
無形固定資産	のびのび子育てプラザ電話加入権189千円の増
基金	こども笑顔輝き基金取崩による30,000千円の減(公立幼稚園事業、認定こども園事業に充当)、積立による90千円の増
地方債	のびのび子育てプラザの建設債償還による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	①佐竹台地域交流室 ②のびのび子育てプラザ
取得年月日	①平成22年(2010年)3月10日 ②平成23年(2011年)1月1日
建物・工作物の取得価額	299,744 千円
建物・工作物の減価償却累計額	37,250 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.2	0.1	△0.1
施設老朽化比率	8.4	10.4	12.4	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	74.6	71.3	67.5	△3.8
経常費用対公共資産比率	181.6	207.6	163.9	△43.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の53.1%を給与関係費が占めています。また、物件費と負担金・補助金及び交付金等が合わせて42.5%を占めています。このうち、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの事業委託料と一時預かり事業や子育て広場事業などの事業補助金を合わせた事業関係経費が経常費用の31.7%を占めています。

平成28年度は、1歳6か月児健康診査事後指導事業(ハンビ親子教室)をこども発達支援センター事業へ移管したため、給与関係費が82,390千円減少しました。また、平成27年度に支出のあったマイナンバー制度導入システム改修委託料の分、委託料が13,284千円減少しました。一方、子育て広場事業の拡充等により補助金が8,290千円増加しました。また、平成27年度の子ども・子育て支援交付金等国庫補助金74,276千円に係る返還金が16,235千円発生しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもと一層の充実が求められており、多くが国・府の補助金対象事業となっています。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。経常費用の31.7%を占めるこれら事業関係経費は、市民ニーズに応じたサービスの提供のため今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれます。

特に、一時預かり事業及び病児病後児保育事業については、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき必要な供給量を満たすため、今後も引き続き各地域ごとに必要量を見極めながら事業実施施設を拡充するなど不足数を充足させていく必要があります。

行政が直接サービスを実施することも必要であり、経常費用の53.1%を占める給与関係費の削減は困難です。のびのび子育てプラザについては、引き続き施設運営に係るトータルコストの増加を抑制したいと考えています。